

# 公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき次資する案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。

プロポーザル作成に係る業務指示書を各案件の公示において指定する日から配布しますので、応募のためのプロポーザル作成に当たっては、同業務指示書に基づき、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成ガイドライン」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel：03-5226-6612）あてにお願いします。

2016年10月5日

独立行政法人国際協力機構  
本部契約担当役 理事

## 【1. 競争参加資格（プロポーザル提出の資格）】

（1）以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1）破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2）「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」（平成24年規程（総）第25号）第2条第1項の各号に掲げる者
- 3）「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

（2）JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 4）平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 5）その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

## 【2. 業務指示書の配布】

業務指示書及び配布資料等の配布は、全省庁統一資格を有している法人（JICAの簡易審査申請中の法人を含む。）のみを対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

（[http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410\\_01.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)）を参照願います。

## 【3. 情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとします。本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）

また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

（[http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku\\_0701.html](http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html)）

（1）公表の対象となる契約相手方（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。）

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

- ア．当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等（注）として再就職していること  
注）役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ．当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

（2）公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア．対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

- イ．契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高
  - ウ．契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合
  - エ．一者応札又は応募である場合はその旨
- (3) 当機構の役職員経験者の有無の確認日  
当該契約の締結日とします。
- (4) 情報の提供  
契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 160735

国名：モンゴル 担当：東・中央アジア部

案件名：農牧業セクターにかかる情報収集・確認調査

## 1 選定プロセス

- (1) 業務指示書等配布依頼書受付期間：2016年10月5日から2016年10月11日12：00まで  
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。  
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。  
([http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410\\_01.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html))
- (2) 業務指示書等ダウンロード期間：2016年10月5日から2016年10月11日23：59まで  
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) プロポーザル提出：2016年10月21日12：00まで  
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 選定結果通知（予定）：11月上旬
- (5) 契約交渉（予定）：11月中旬～11月下旬

## 2 業務の内容

モンゴル国の農牧業は、鉱業に次いでGDPの約13.5%（2014年）を構成し、遊牧民を含む労働人口のおよそ3割を吸収する同国の基幹産業である。製造部門における製品別生産額においても、食肉・乳製品・飲料等の食品加工、カシミア・ウール等の繊維製品加工の2分野が売上総額の約53%（2014年）を占めている。昨今、鉱物資源価格の下落等の影響を受け、国の経済成長率が急激に鈍化する中、農牧業及び農畜産品加工業は、同国の産業多角化の主翼を担う産業として注目されつつある。

JICAでは現在、獣医教育・研究分野における案件を中心として当該セクターでの協力を展開しているが、今後は農牧業セクターを産業多角化の主たる対象、かつ成長ポテンシャルの見込まれる産業として捉え、新たな協力のあり方につき検討している。特に、JICAがこれまで実施してきた既往調査の提言を踏まえると、同国において、伝統的な遊牧と産業としての農牧業振興との両立を実現するためには、環境保全（草地保全、水資源管理、土地利用管理等）、雪害（ゾド）対策、安全・安心（悪性伝染病対策、衛生・品質管理等）に配慮した、持続可能な農牧畜業によるアグロバリューチェーン（農畜産品の生産から輸出に至る各段階の付加価値を高め、付加価値の連鎖を創出する仕組み）の構築が必要であると考えられる。については、持続可能な農牧畜業によるアグロバリューチェーン構築のための農牧業セクターの今後の協力方向性について検討するべく、基礎情報収集・確認調査を実施する。主な調査項目は以下の通り。

- ・既往調査の結果等既存資料のレビュー
- ・環境配慮事項（草地保全、水資源管理、土地利用管理等）にかかる法制度、政策、現状・課題
- ・アグロバリューチェーンのうち、農畜産品の製造・加工、流通・販売、輸出に関する現状・課題
- ・輸出先市場のマーケティング分析のための日本・中国へのモンゴル政府関係者との業務出張による情報収集
- ・モンゴル政府関係者の招へいによる我が国比較優位技術・制度の特定
- ・JICAの今後の支援方策に関する提言抽出

## 3 条件等

### (1)参加要件

海外における農牧業セクターに係る業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。  
日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

### (2)参加の制限

特になし。

## 4 契約期間（予定）

2016年11月下旬～2017年7月上旬

## 5 想定人月（予定）

14.34 M/M

以上